

高度成長期以後の学歴とライフコース

岩井 八郎

1. はじめに

高度成長期以後の日本社会の変化を迎える場合、1970年代中頃、いわゆる石油ショック期が一つの転換点に位置づくであろう。石油ショックに端を発する経済成長の鈍化、男子正規雇用者を抑える大企業の雇用調整、サービス産業の拡大、情報化の進行、既婚女性の労働市場への再参入、国民性調査にみられるような一般的な価値意識の変化など、様々な社会指標の趨勢にこの時期を境にした変化を確認することができる。また学校教育に関しても、1970年代中頃に高校教育が普遍化し、それ以後高等教育進学率もほぼ一定の水準で今日に至っており、いくつかの改革があるものの、この時期を境に今日の教育機会の基本的な構造が定まったと考えてよいだろう。振り返ってみれば、ほぼ同時期に産業構造の変化と教育機会の固定化があった。そこで本稿では、1985年「社会階層と社会移動」調査の分析を基に、1970年代中頃に生じた日本社会の変化のライフコースへの影響を、男性と女性のそれぞれについて、学歴との関係から跡づけてみたい。

一般的な定義として、ライフコースとは、それぞれのライフステージごとの就学、就職、結婚、退職といった規範的な出来事に基づく地位や役割の移行によって特徴づけられる、人生の軌跡である⁽¹⁾。職業経歴やキャリアなど類似した概念があるが、ライフコースという概念が用いられる際、そこには個人の人生における地位や役割の移行を、その位置する時代的な文脈のなかで理解しようとする問題関心が含まれている。年齢を時代の年次に重ね、加齢の過程と時代の推移とを対応させて人生の道筋を振り

大阪外国語大学

返り、先の世代や後の世代と比較して社会の変化を知る。これは、かなり日常的な思考の様式に属するが、ライフコース研究が共有する基本的な研究枠組でもある。それを量的資料を扱う実証研究の分析課題に置き換えれば、個人の年齢と歴史的時間とを交差させ、そこで生起する事象を集約し、それを出生年の異なる集団間で比較して、時代の変化と人生の道筋との関係を明らかにしようと試みることになる。ライフコース研究はこのような一般的な研究枠組を共有するが、さらに個々の研究は、取り扱う現象のレベルと説明の様式において、おおまかに以下の三つのタイプに分類することができよう⁽²⁾。

まず第一は、個人レベルである。学業達成、地位達成、昇進、転職、結婚などライフコースを特徴づける出来事を能力、技能、動機、価値意識など個人の特性に還元して説明しようとする研究がここに含まれる。よく知られた例として、地位達成分析のモデルがあげられよう。第二は、組織構造レベルである。企業組織は雇用条件、仕事の種類、職場内移動、昇進、退職などの規則を定め、ライフコースを方向づける主体である。企業規模を例に取れば、大企業ほど企業間移動が少なく企業内移動が多いといった事実はよく知られている。労働市場の組織的特性を取り入れた経歴研究は、今日活発に展開されている分野でもある⁽³⁾。第三は、ライフコースを規則化する文化的価値や国家の役割に着目するものである。望ましいとされる人生のシナリオの存在が、ライフコースにおける経験の意味を提示し、個人の選択や意思決定を誘因する⁽⁴⁾。特に国家は、義務教育年数、雇用機会の男女間の平等、高齢者の生活保障などを法的に規定し、ライフコースを規則化する役割を担っている⁽⁵⁾。以上の三つのレベルは、個人の研究の問題設定や資料の性格を吟味する際、有効な区分となるだろう。

先に述べたように、本稿では1985年「社会階層と社会移動」調査を分析の資料とする。この調査では、職業経歴データとして、初職就業時点から調査時点まで、従業先、従業上の地位、仕事の種類、役職のいずれかが変わるごとに、その時の満年齢、従業先の名称、従業先の事業の種類、仕事の内容、役職名、従業先の雇用者数に関する情報を収集しており、そこに無職も含まれるため、年齢に切れ目のない個人の経歴に関する資料となっている。以下の分析では、このデータから職業経歴の移行の年齢を基に、各年齢における職業的地位の指標の分布を取り出して、ライフコース分析に適切なデータを再構成し、職業的地位の年齢ごとの推移に着目したコーホート別、学歴別のライフコースを図示している。

この分析方法の特徴は、「集計のレベル」を学歴に基づく集団とし、労働市場の組織的特性を示す職業的地位の指標（具体的には、従業上の地位、企業規模、転職など）

高度成長期以後の学歴とライフコース

を組み合わせて卒業後のライフコースを描写し、それをコーホート間で比較することによって、ライフコースへの時代の影響を探索的に明らかにする点にある⁽⁶⁾。上記のライフコース研究の三つのタイプに関連づければ、人生の出来事を個人の属性から説明する方向を避け、構造レベルの変数を中心にライフコースの規則性を把握し、コーホート間の比較から、人生のシナリオの時代的变化を読み取ろうとするものである。

「社会階層と社会移動」調査の性格上、ユニークな個人的体験や現在注目されている局地的な現象（フリーターやDINKSなど）を扱うことはできない。むしろ本稿では、学歴別の標準的なライフコースの規則性とその変化に分析の焦点を当てることになる。また標準的な規則性を読み取ることが、「脱」標準的な現象が出現する背景を知る手掛かりにもなるだろう。

以下、高度成長期から石油ショック期を経る過程で生じた日本社会の変化が、女性のライフコースと男性のライフコースのそれぞれについて、どのような影響を及ぼしているかを具体的に検討しよう。2節では、女性のライフコースの変化について、すでに報告した女性調査の分析結果を、高度成長期からの未婚女性の雇用労働化の進行と、石油ショック期からの既婚女性におけるパートタイム雇用者の増加に着目して概略する⁽⁷⁾。3節では、男性の従業先移動の性格が高度成長期から石油ショック期を経て変化してきた点を踏まえ、特に中小企業雇用者の従業先移動の程度と移動後の方向に焦点を当て、男性のライフコースの変化を明らかにする。そして最後に、高度成長期と石油ショック以後という二つの時期がライフコースに及ぼした影響を男女間で対照させる。

2. 女性のライフコースとその変化

周知のように、高度成長期から石油ショック期を経て今日まで、わが国の女性の就業形態は急速に変化してきた。高度成長期における若年女性の雇用労働化の進行と石油ショック以後の既婚女性の労働市場への再参入が、その変化を特徴づけるだろう。高度成長期に定着した若年女性の労働は、生産工程のオートメーション化によって拡大した熟練を要しない単純労働や事務労働であり、生産部門、事務部門ともに短期勤続、短期回転を前提とする低質、低賃金であった。また高度成長期に女子労働力率は一貫して低下しており、それは主として、家族従業者の減少と20代後半から30代前半の雇用者の減少による。一方1970年代中頃以降、女子労働力の需要と供給の両面で変化が生じており、需要の側では、労働能力の男女差を解消する技術革新、サービス業務の増大やサービス産業の拡大、男子正規雇用者を抑える雇用政策の変化を指摘でき

よう。供給の側では、家族生活の変化が重要で、家族労働を基盤とする自営層の縮小、核家族化、家事労働の軽減、子供数の減少などがあり、さらに既婚女性の就業に関する価値の変化もある。石油ショック以後、女子労働力率は一貫して上昇を続けているが、既婚女性によるパートタイム雇用者としての再就業がその主因であり、上記の需要と供給の両面の変化が背景となっている⁽⁸⁾。

このような高度成長期以後の女性の就業形態の特徴は、1985年「社会階層と社会移動」女性調査を用いて、学歴別のライフコースをコーホート間で比較すると、1931—45年出生の高校普通科卒の女性にかなり明瞭にあらわれている。図1にその分析結果を示しておこう。図では、高校普通科卒について、各年齢ごとに9区分からなる従業上の地位の比率を算出し、その中でフルタイム雇用者を従業先規模によって4区分しており、さらに無職についても、ライフステージの変化として、結婚年齢、初子出産年齢、末子育児終了年齢の比率の推移を描いている⁽⁹⁾。グラフの各領域が、それぞれのカテゴリの年齢ごとの比率の推移を示している。この図によって、労働市場における女性の位置の変化と家庭における役割の変化を、同時に把握することができるであろう。

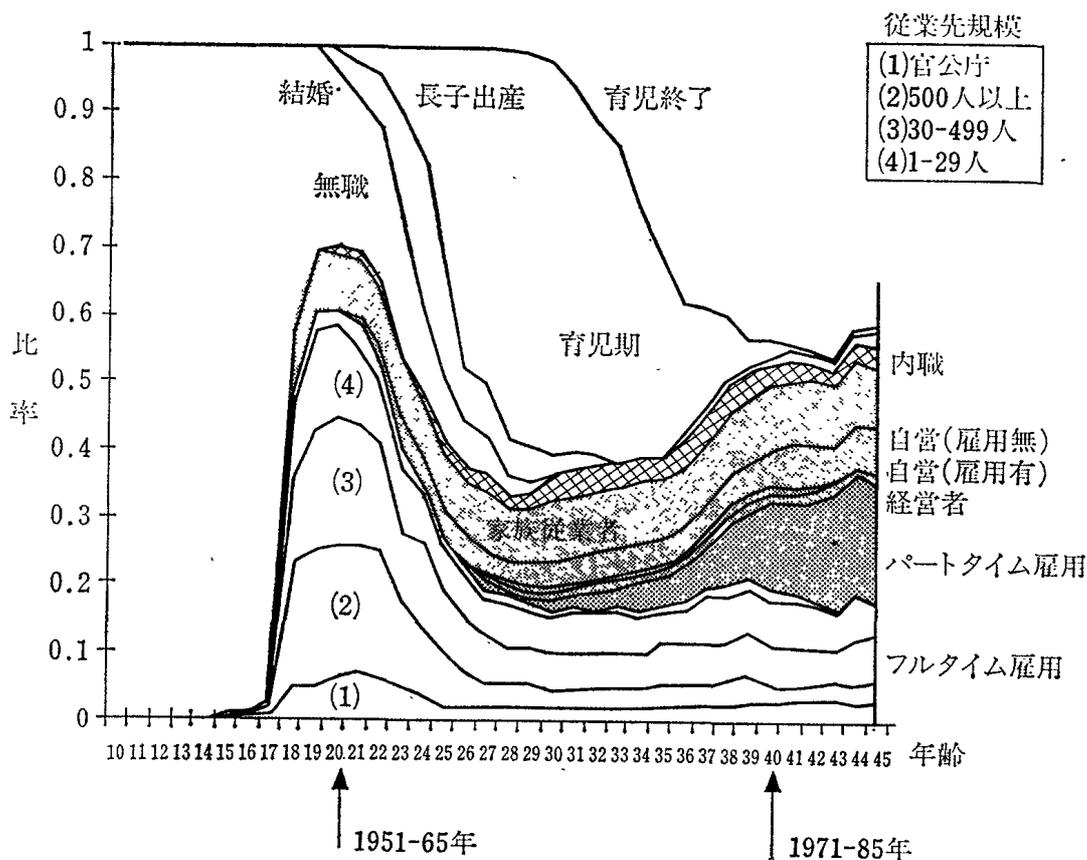


図1 1931—45年出生高校普通科卒（女性）

高度成長期以後の学歴とライフコース

図1から次の点が明らかになる。高校普通科卒のなかで、フルタイム雇用者は20歳前後で約60%を占めているが、その比率は20代後半までに20%弱にまで減少し、それ以後一定の比率である。フルタイム雇用者の従業先規模をみても、その傾向はどの従業先規模でもあてはまる。パートタイム雇用者は、30代前半から徐々に増加するが、40歳前後からの増加が著しい。自営業主および家族従業者は、20代後半以後一定の比率である。無職におけるライフステージの推移では、結婚期が20歳前後から始まり、約1年半の間隔をおいて初子出産がある。そして20代後半に、無職は育児期で占められるようになり、ほぼ40歳で育児期が終了している。この図から、20代前半におけるフルタイム雇用者の減少と結婚率の増加が平行しており、35歳以後育児期の輪郭を迎えるようにパートタイム雇用者が増加していることを読み取ることができる。

図1の年齢に時代の年次を対応させよう。厳密ではないが、このコーホートの20歳前後は、1960年代前半までにあたり、40歳前後は1970年代前半以降の時期となる。つまり20代前半は、高度成長期における若年層の女子雇用労働の短期勤続という特徴があらわれており、30代以後のライフコースは、フルタイム雇用者、パートタイム雇用者、自営業、家族従業者に分化するが、40歳前後からは、パートタイム雇用者の急増という1970年代中頃以降の就業形態の特徴があらわれている。このことから1931—45年出生高校普通科卒の女性のライフコースは、ライフステージに対応したかたちで時代の影響を受けているといえよう。

学校卒業後、結婚までフルタイム雇用者として就業し、結婚を期に家庭にとどまり、育児終了後には比較的多様な選択の機会を持つ。これは、いまやステレオタイプ化されたわが国の女性のライフコースのモデルであるが、戦前出生で新制高校普通科を卒業した女性において、その傾向がかなり明瞭にあらわれている。このコーホートに属する他の学歴層では、フルタイム雇用率の推移に同様の傾向がみられるものの、家族従業者も多く、パートタイム雇用者の増加もライフステージと明確に対応していない。また戦前出生で旧制学歴を持つコーホートのライフコースでは、このような傾向ははっきりとあらわれていない。すなわち、この高校普通科卒に、高度成長期以後に形成されたわが国の女性のライフコースの典型をみることができるのである。

次に1946—65年コーホートの分析結果から、高校職業科卒のライフコースを図2に取り上げておこう。図を一瞥して、20歳前後のフルタイム雇用率が約80%と高く、それが20代後半までに急激に減少し、20代後半以後、ライフコースはフルタイム雇用者、パートタイム雇用者、家族従業者へと分化していることがわかる。どの従業先規模でも一様に、フルタイム雇用者は20代後半までに減少しており、そのフルタイム雇用者

の減少と結婚率の増加には、極めて明瞭な対応関係がみられる。先の図と比較すれば、戦前出生の高校普通科卒にみられた傾向が強化されており、フルタイム雇用者の減少傾向が著しく、20代後半にライフコースの分岐点が鮮明にあらわれていることがわかる。さらに図1と同様に、図2の年齢に時代の年次を対応させれば、1946—65年コーホートの20歳前後は高度成長期の後半以降にあたり、30歳前後は1970年代中頃以降にあたる。したがってこのライフコースには、高度成長期以後にほぼ普遍化した未婚女性の就業形態と石油ショック以後に変化した既婚女性の就業形態が、短い年齢幅で反映していることになる。その結果として、ライフコースの分岐点が比較的早い年齢時に鮮明にあらわれているといえるだろう。

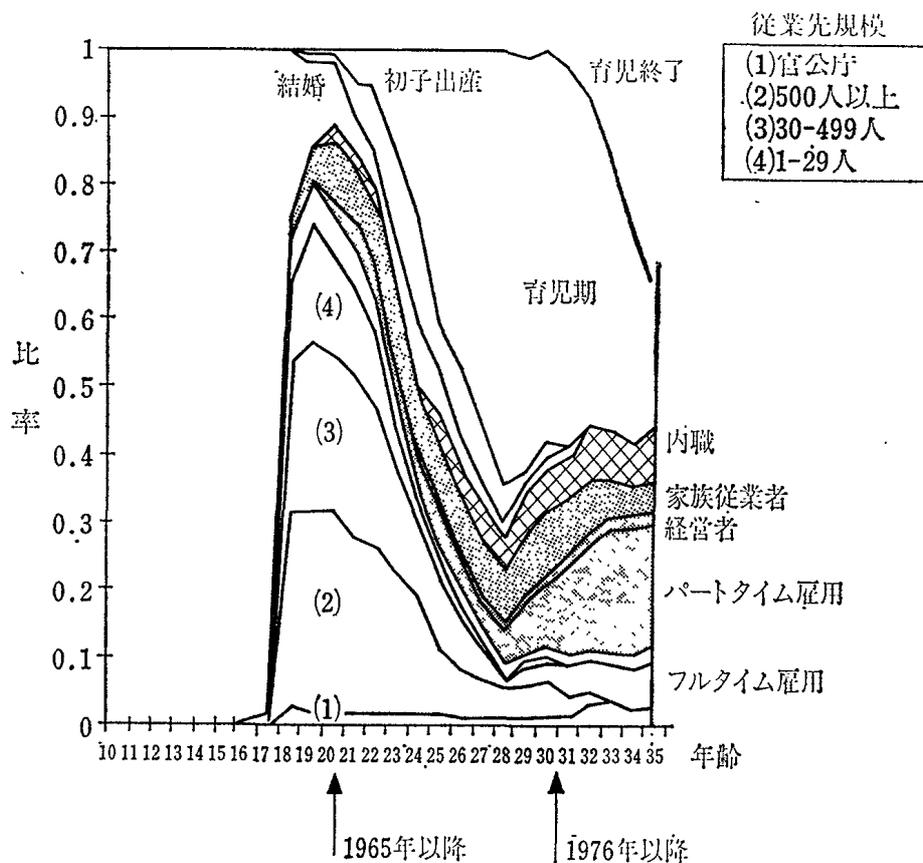


図2 1946—65年出生高校職業科卒（女性）

このようなライフコースの特徴は、1946—65年コーホートのどの学歴層の女性にも共通にみいだすことができる。戦後出生のこのコーホートにおいて、学校卒業後フルタイム雇用者として就業するという人生の道筋が普遍化しており、大半が結婚、出産期に家庭にとどまり、20代後半を分岐点として、ライフコースはいくつかの方向に分化している。つまりこのコーホートでは、年齢に基づく人生の「時間割」に高い画一性がみられるのである。ここでは戦後出生の高校職業科卒の分析結果を紹介したが、

高度成長期以後の学歴とライフコース

他の学歴層に比べると、高校職業科卒のライフコースは、集団としての画一性が最も高く、それは戦前出生の高校職業科卒にはみられなかった傾向でもある。高度成長期以降、高校卒の女性は結婚までの事務職として期待され雇用されてきたが、分析結果は、そのような特徴が高度成長期後半以降に商業科を中心とする高校職業科を卒業した女性により端的にあらわれていることを示している。

以上紹介した分析は、対象を結婚と出産を経験した女性に限定している。したがって分析結果から、高度成長期以後の母親のライフコースからみた育児期の変化をも読み取ることができる。無職におけるライフステージの推移をみると、戦前出生で高校普通科卒のライフコースにおいて、無職が子供の幼児期・子供期にかなり限定されており、その傾向は戦後出生でさらに強化されている。幼児期・子供期は、母親のライフコースの中でフルタイム就業の後の段階として位置づけられ、現代の家族における主婦＝母親という役割が狭く限定されてきていることがわかるだろう。戦後の核家族における専業主婦や教育ママといった女性像は、まさしくこの役割の限定化に対応する。しかし1970年代中頃以降になって、高度成長期に家庭にとどまっていた既婚女性は、育児期の終了とともに労働市場に再参入しはじめ、より若い年齢層では再参入の年齢が早まっている。よって、1970年代中頃以降に顕在化した既婚女性の就業形態は、より若い年齢層でライフコースにおける幼児期・子供期の位置づけに変化を迫ることになるだろう。

高度成長期以後の女性のライフコースの変化を学歴別に辿ると、そこには高度成長期以後に定着した未婚女性の就業形態と石油ショック以後に変化した既婚女性の就業形態の特徴が、かなり明瞭にあらわれている。高度成長期前半に高校普通科を卒業した女性にみられた学校卒業後20代前半までフルタイム雇用者として就業するという道筋は、戦後出生の女性ではほぼ普遍化する。これは画一化の進行であり、差異の消滅ともいえる。さらに20代前半までの就業形態を前提とした女性の高学歴化は、画一化を一層進めることになる。一方、1970年代中頃からの既婚女性の就業形態の変化は、新たな差異の生成と考えるとよいであろう。労働力の需要と供給の両面における変化に加え、1975年の国際婦人年以降、女性の社会的地位に関する文化的価値が急速に変化してきたことも偶然の一致ではあるまい。1970年代中頃以降、家族労働の基盤を持たない既婚女性は、変化した女性の就業に関する文化的価値によって支援され、家計と就業条件の間で、就業か否か、どのような就業形態をとるかの選択に直面することになる。ただし、高度成長期に家庭にとどまっていた女性においては、その選択は育児終了後になされたが、より若い年齢層では選択の年齢が早まる傾向にある。そのことか

ら、若い年齢層にとっては、育児期の就業の有無や就業形態は、選択の対象としての性格を強めつつあると考えられる。

このように、女性の標準的なライフコースの規則性の変化は、高度成長期から進行した20代前半までの画一化の進行と、石油ショック以後に生じた既婚女性における差異の生成という二つの方向によって特徴づけられ、特に若い年齢層において、石油ショック以後、二つの方向の分岐する年齢が早期化している。

3. 男性の学歴とライフコース

(1) 労働市場の構造と男性の経歴

学校卒業から定年退職まで、男性の主たる生活領域は、通常、職場であり、職場には、そこへの参入やそこでの昇進、昇給、人間関係などに関する独自の規則が存在する。特にわが国の場合、男性のライフコースに大きな影響を及ぼす要因として、労働市場の二重構造と終身雇用制が重要であろう。そこで研究の背景として、まず労働市場の構造的特性を経歴との関係から概略しておこう。

従来わが国の労働市場は二重構造として概念化され、企業規模と労働者の企業間移動について、一般的には次のように記述されてきた⁽¹⁰⁾。第一に、大企業の労働市場と中小企業の労働市場は相対的に独立しており、企業間の移動に関して、大企業では少なく中小企業ではかなり多い。第二に、中小企業から大企業への移動は困難であるが、大企業から中小企業への移動は比較的容易である。その意味で、二つの労働市場の間には階層的な関係がある。日本的雇用慣行として著名な終身雇用制は、この労働市場の二重構造において、特に大企業雇用者のライフコースに妥当する概念である。終身雇用制の特徴としては、学校卒業後すぐに採用された労働者は、その企業に長期間勤務する。企業も彼らを定年まで解雇しないようにする。新規学卒者の採用が中心であり、中途採用はあまりない。企業内で昇進、配置転換などの移動が頻繁である、といった点があげられよう。企業への道徳的忠誠心の有無は別としても、大企業に従業するホワイトカラーとブルーカラーともに、従業先間の移動が少ないという点は、繰り返し明らかにされてきた事実である。

労働市場の二重構造論は、中小企業雇用者の移動が中小企業間で比較的頻繁に生じるといふ。ただしこの見解に対して、中小企業雇用者の経歴に関する小池の研究結果を付け加えておく必要がある⁽¹¹⁾。中小企業雇用者の経歴を既存統計から推定し、小池は次の点を指摘している。10人未満の規模の雇用者は、中小企業主となる可能性が高い。10—99人規模では、一部が中小企業主になるが、大半は中小企業の雇用者にと

高度成長期以後の学歴とライフコース

どまる。しかし中小企業雇用者にとどまるブルーカラー層のなかで、約半分がホワイトカラーへと移行する。この結果を基にすれば、終身雇用制の枠内に含まれない中小企業雇用者のライフコースに、「独立自営の精神」の反映としての中小企業主への道筋や、ブルーカラーのホワイトカラーへの移行があることを考慮しなければならないだろう。

以上のような労働市場の構造と経歴との関係も、戦後日本社会の変化のなかで不変であったと想定することはできない。高度成長期と石油ショック以後という二時点を取っても、すでに次の点が明らかとなっている。高度成長期、特に岩戸景気（1960年前後）以後、労働力過剰経済が終焉し、好景気に新規学卒労働力の不足や進学率の上昇が重なって、労働力の需給関係が変化した。その変化を背景に、企業間の労働力移動も活発化し、中小企業から大企業への移動もかなり生じており、この時期、二重構造論のいう労働力移動の境界が弛緩したのである。一方石油ショック以後、大企業、特に製造業で雇用調整が大幅に実施され、サービス産業の拡大があるものの、中小企業雇用者の移動の方向は、中小企業の枠内に限定されるようになっている。その意味で、企業規模に基づく労働力移動の境界が改めて強化されている。つまり高度成長期以後、労働市場の二重構造の弛緩と強化という二つの方向で、男性の企業間移動の性格が変化しているのである⁽¹²⁾。

本節では、以下で、上記のような高度成長期以後の労働市場の変化が、男性の学歴別のライフコースにどのようにあらわれているかを検討する。分析では女性と同様に、学歴別にコーホート間の比較を行なうが、特に戦後のベビーブーム期に出生した、いわゆる「団塊の世代」を含むコーホートのライフコースに注目したい。二重構造の弛緩した高度成長期の労働市場の状況は、戦後のベビーブーマーが労働市場へ向かう前であって、この世代は高度成長期後半から石油ショックまでに就業して、職業生活の比較的早い年齢時に、1970年代中頃の労働市場の変化に直面している。またこの後、中学校が縮小し、高校教育がほぼ普遍化する。つまり、学歴別ライフコースの時代的变化を辿る際に、戦後のベビーブーマーを含むコーホートが転換点に位置づくと思えるのである。

分析の視点をより明確にするために、1966年における高校3年生男子（すなわち、1948—49年出生）の抱いた将来の経歴に関する見通しについて、ボウマンらの調査結果をみておこう⁽¹³⁾。この大量サンプルによる研究結果には、高度成長期の比較的柔軟性のある社会・経済構造を背景とした、当時の高校生将来展望があらわれている。彼らの職業経歴観および労働市場観が、本節の文脈に関連する。まず職業経歴観の中

では、従業先の希望として、かなり多くのものが「独立自営」を好ましいとしている点が特徴である。被雇用者の子弟でも「独立自営」希望が多く、民間大企業を好むものは、普通科の進学校にやや多いだけである。また初職から最終的な職業までの経歴については、ホワイトカラーを最終目標とする生徒の中で、大学進学希望の多くが、初職から一貫してホワイトカラーという経歴をあげているが、大学非進学希望では、約半数が技術・技能職からホワイトカラーへの移行を予想している。労働市場観としては、昇給と昇進の見込みがあれば中小企業を好むとする回答が大半を占め、大企業志向よりも中小企業志向が強い。そして、雇われるよりも独立を望ましいとする「独立自営」志向が強く、中小企業志向は最終目標としての「独立自営」志向に連結している。ただし、終身雇用制について、企業への道徳的な忠誠心を持つものは少ないが、昇進や昇給に不利という経済合理的な理由から、転職には半数以上が否定的である。

このような1966年当時の高校生の職業経歴観や労働市場観をみるかぎり、そこには、先に述べた中小企業雇用者の経歴や二重構造の弛緩した高度成長期の労働市場の状況が反映しているように見える。また彼らよりも前の世代には、ここで取り上げたような経歴が存在するからこそ、高校生の意識にあらわれているともいえよう。しかし、戦後のベビーブーム期に出生した世代は、20代後半に1970年代中頃の労働市場の変化に出会うため、高校時代の将来展望がそのまま実現されたと予想することも難しい。したがって以下の分析では、この戦後のベビーブーマーを含むコーホートを転換点として位置づけ、その前後のコーホートと比較することによって、労働力移動の境界が弛緩した高度成長期と、労働力移動の境界が改めて強化された石油ショック以降という二つの時期が、男性の学歴別ライフコースにどのような影響を及ぼしているかを検討することにした。

(2) ライフコースのプロフィール

男性のライフコースのプロフィールを、1985年「社会階層と社会移動」男性調査から得られる、従業先移動、従業先規模、従業上の地位の3つの指標を組み合わせて、コーホート別、学歴別に図示しよう。ここで用いる指標は、各年齢時について、従業上の地位を雇用者、自営業主、家族従業者に3区分し、その中で雇用者を、最初の従業先にいるものと2番目以上の従業先にいるものに2区分した上で、さらに最初の従業先と2番目以上の従業先を従業先の規模によって、300人以上（官公庁を含む）と300人未満に分割したものである。つまり各学歴層は、それぞれの年齢時について、1) 300人未満の最初の従業先の雇用者、2) 300人以上の最初の従業先の雇用者、3) 300人未満の2番目以上の従業先の雇用者、4) 300人以上の2番目以上の従業先の雇

高度成長期以後の学歴とライフコース

用者, 5) 自営業主, 6) 家族従業者の6つのカテゴリーに区分されている⁽¹⁴⁾。やや厳密さを欠くが, 官公庁を含む300人以上の規模を大企業とし, 300人未満の規模を中小企業とする。分析結果は, 上記の6つのカテゴリーの年齢ごとの比率の変化を追い, 従業先規模別の最初の従業先からの移動の程度と移動後の方向を基に, コーホート別, 学歴別のライフコースについて, 一般的な傾向を概観できるよう作図している。

まず, 戦後の教育機会の拡大にともない, 学歴段階の序列における位置が急速に変化した高校卒から検討しよう。図3の3つのグラフは, 1936—40年出生, 1946—50年出生, 1956—60年出生の高校卒に関する分析結果である。1936—40年コーホートのグラフから次の点が読み取れる。20歳時に高校卒の約60%が最初の従業先の雇用者であり, 大企業雇用者と中小企業雇用者の比率は, ほぼ同程度である。最初の従業先にいる雇用者の比率の推移を追うと, 中小企業でその比率が20代に低下し, 30歳までにほぼ3分の2が従業先を移動している。一方大企業では, 従業先の移動はあまりみられない。2番目以上の従業先をみると, 20代に大企業と中小企業とも同じ程度の増加を示している。また自営業主も徐々に増加し, 20代後半以後約20%を占めている。図から, 20代後半以後このコーホートのライフコースは, 最初の従業先にいる大企業雇用者, 2番目以上の従業先にいる中小企業雇用者, 2番目以上の従業先にいる大企業雇用者, 自営業主の4つの方向にほぼ均等に分れていることがわかる。

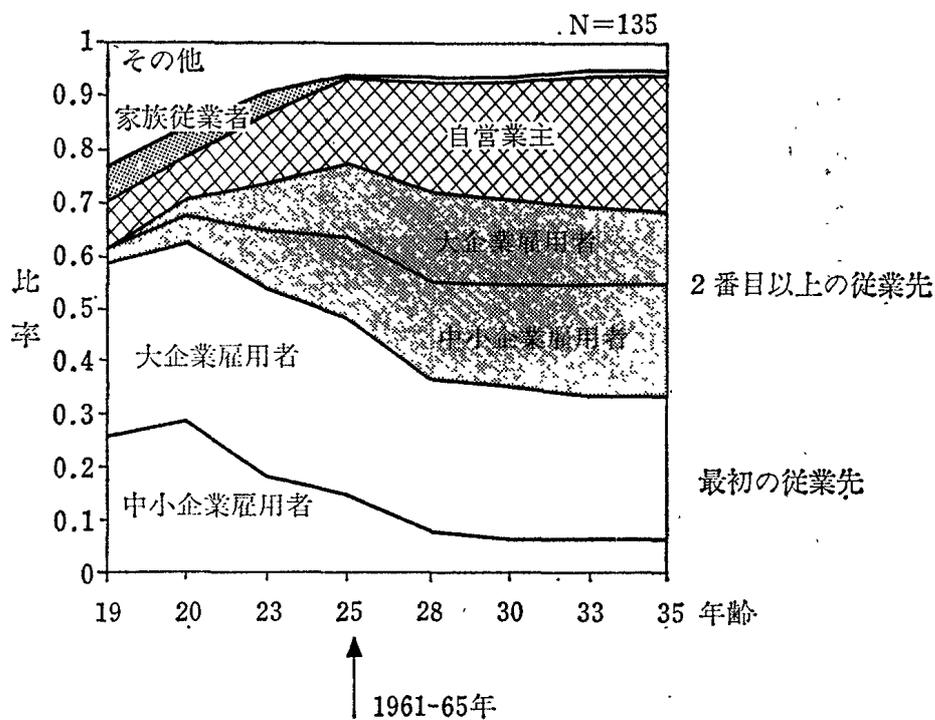


図3 (a)1936—40年出生高校卒 (男性)

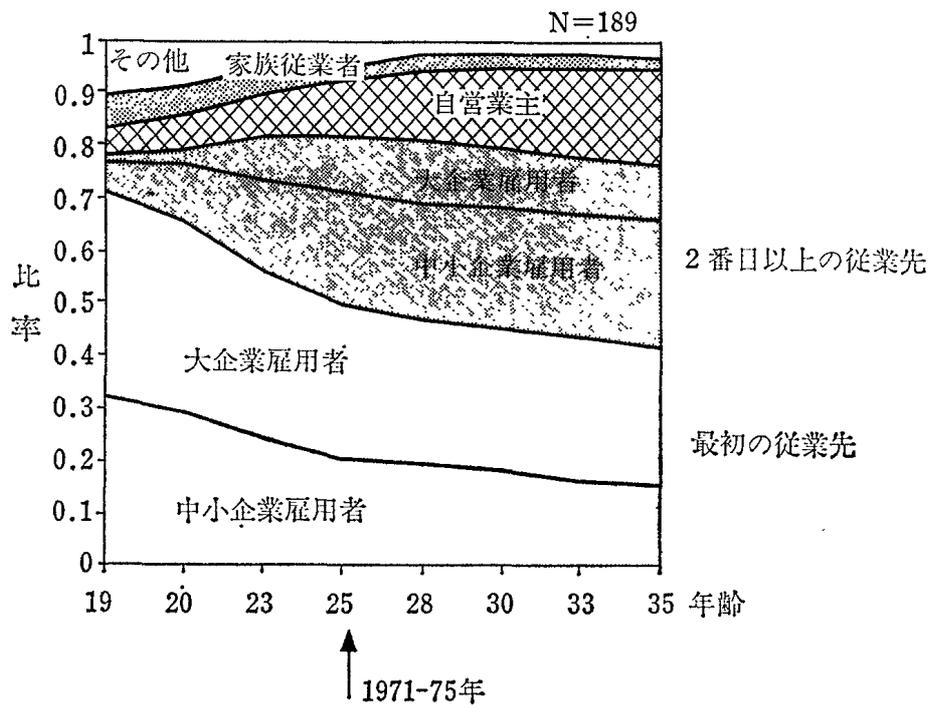


図3 (b)1946—50年出生高校卒（男性）

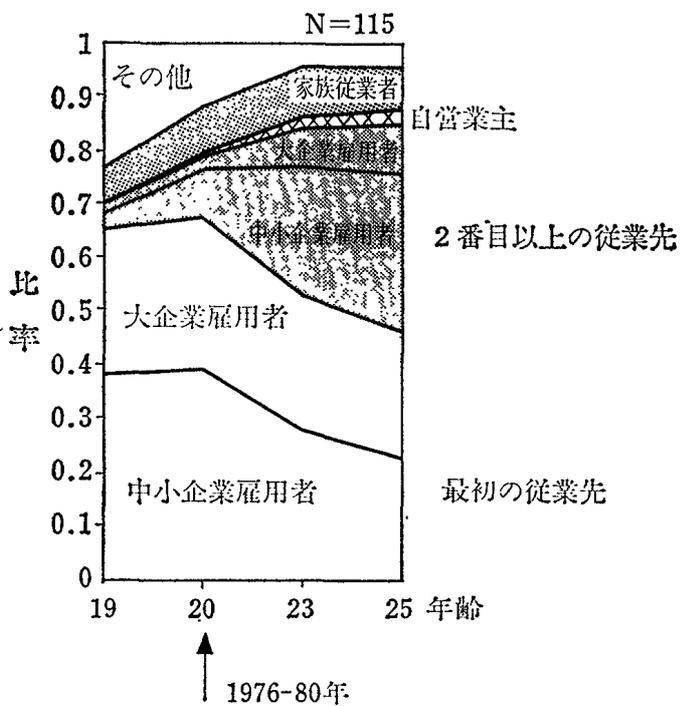


図3 (c)1956—60年出生高校卒（男性）

高度成長期以後の学歴とライフコース

1946—50年コーホートの場合、先のコーホートと比べて大きな違いはないが、中小企業雇用者において、最初の従業先からの移動が少ないことがわかるだろう。先のコーホートと同様、20歳時に約30%であるが、20代後半までに約3分の1の移動しかみられない。また2番目以上の従業先では、大企業の比率が低くなり、従業先の移動が、中小企業間で生じる傾向がみられる。自営業主は年齢とともに徐々に増加するが、その比率は先のコーホートよりやや低い。このコーホートでは、最初の従業先の中小企業から移動が少ないため、高校卒のライフコース全体としても、年齢にともなう変化があまり大きくない。

しかし1956—60年コーホートになると、大企業での従業先移動はあまりみられないが、中小企業での移動が再び増加しており、20歳から25歳までに約半数が最初の従業先を変えていることがわかる。2番目以上の従業先をみても、大半が中小企業であり、先のコーホートよりも従業先の移動が中小企業に限定される傾向が強まったといえよう。またこのコーホートでは、自営業層のほとんどが家族従業者で占められており、25歳までに自営業主になるものが非常に少なく、自営業主への道筋が世襲傾向を強め、閉鎖的になっていることがわかる。その意味でも、雇用者の従業先の移動が、中小企業の枠内に限定されている。

以上の3つのコーホートについて、年齢と時代の年次を対応させよう。1936—40年コーホートの高校卒の場合、20代が1960年代の高度成長期にあたる。雇用者の従業先の移動について、従業先規模による差が明瞭であるが、中小企業からの移動の方向において、中小企業雇用者、大企業雇用者、自営業主の3つの方向が推測され、先にみた高度成長期の比較的柔軟性のある中小企業雇用者の従業先移動の性格が反映しているといえよう。しかし1946—50年コーホートでは、20代後半以後が石油ショック以後の1970年代中頃になる。このコーホートでは、中小企業雇用者の従業先移動が20代で停滞しており、移動後の方向としても大企業雇用者と自営業主への道筋が狭くなっている。この点に、1970年代中頃の時代の影響を読み取ることが可能であろう。1956—60年コーホートの場合、高校卒業後、石油ショック以後の労働市場へ参入することになる。雇用者の従業先移動は、自営業層への参入がより困難になり、主として中小企業間で生じている。つまり、高校教育が普遍化した後のこの高校卒において、石油ショック以後に強化された従業先間移動の境界がより明瞭にあらわれている。

図4は、1941—45年コーホートと1946—50年コーホートの中学卒に関する分析結果である⁽¹⁵⁾。雇用者の大半が中小企業であるという点で、高校卒との違いは明らかであるが、2つのコーホートの間でもやや変化がみられる。1941—45年コーホートでは、

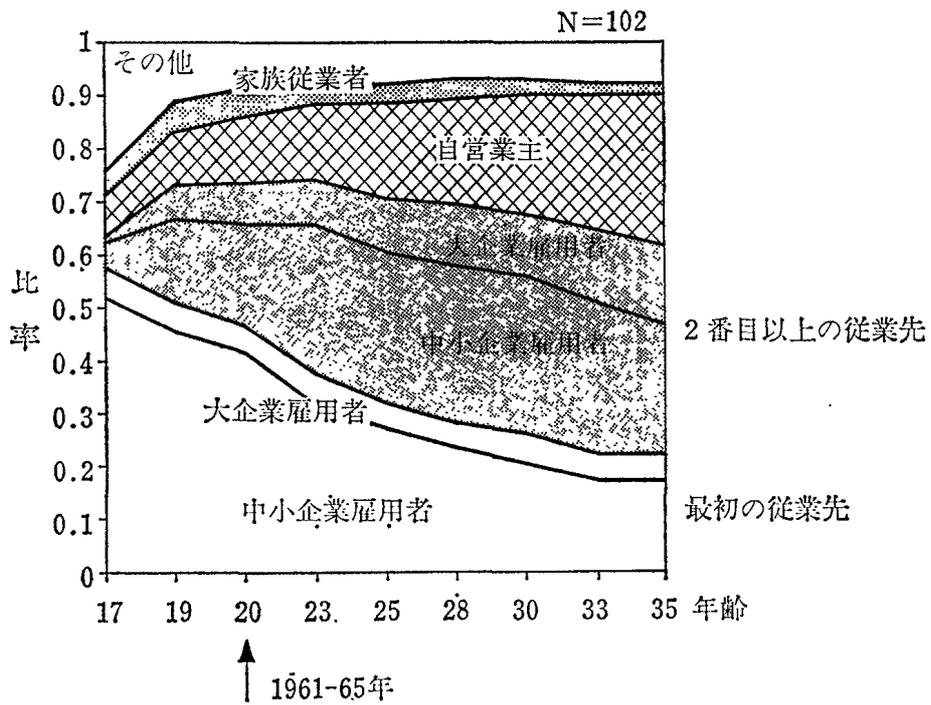


図4 (a)1941—45年出生中学校卒（男性）

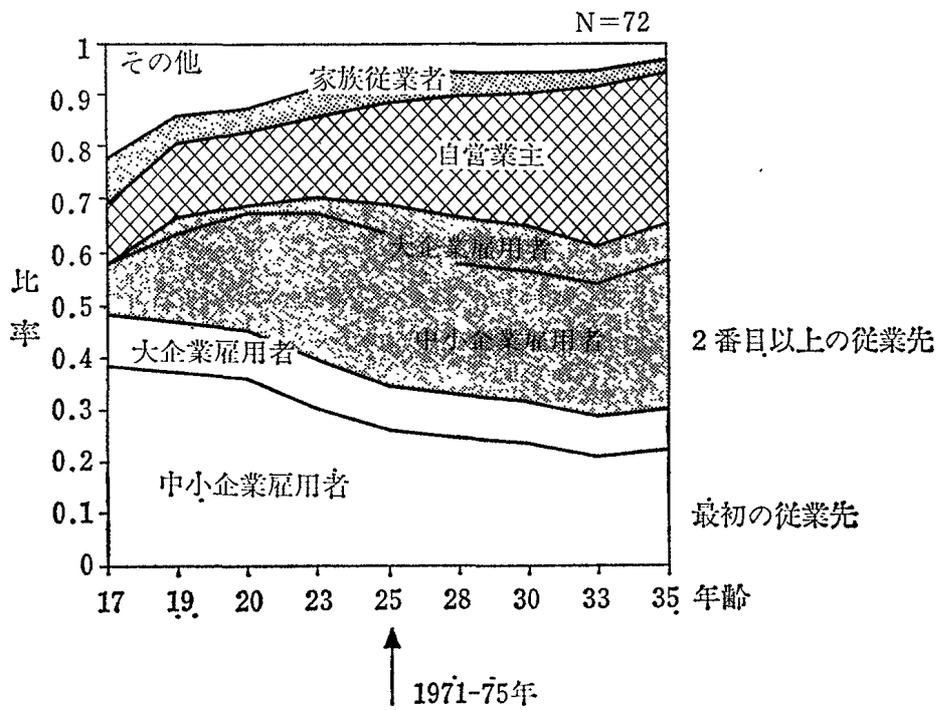


図4 (b)1946—50年出生中学校卒（男性）

高度成長期以後の学歴とライフコース

最初の従業先にいる中小企業雇用者が、年齢とともに従業先を変えており、従業先移動の方向としても、中小企業が多いが、大企業や自営業主もある。一方、1946—50年コーホートでは、先のコーホートに比べ、中小企業雇用者において最初の従業先からの移動が減少しており、大企業への移動もやや少なくなっている。高校卒の場合と同様、中学卒も1946—50年コーホートの20代で、中小企業雇用者の従業先移動の比率が低下している点に、石油ショック以後の時代の影響を読み取ることができる。

図5は、大学卒について、1936—40年出生、1946—50年出生、1951—55年出生の3つのコーホートの分析結果を示している。中学卒および高校卒と比較して、明らかに大企業雇用者が多く、従業先移動も少ない。またその傾向は、3つのコーホート間であまり違いがない。1936—40年コーホートでは、約65%が最初の従業先として大企業に雇用されており、35歳までの従業先移動の方向は、大企業、中小企業、自営業主に分れている。また1946—50年コーホートでは、従業先移動の方向として、大企業と自営業主がやや多くなっていることがわかる。しかし1951—55年コーホートになると、最初の従業先として中小企業がやや増え、従業先移動の方向では大企業雇用者が少なくなっており、自営層の中でも家族従業者がほぼ半数を占めている。以上の結果をみるかぎり、大学卒のライフコースに、あまり明瞭な時代の影響を読み取ることにはできない。20代後半が、1970年代中頃以降にあたる1946—50年コーホートでも、大企業への移動が生じており、このコーホートに属する高校卒とは異なる傾向が観察される。ただし大学卒業後、石油ショック以後の労働市場に参入した1951—55年コーホートで、中小企業への従業先移動がやや多く、自営層がやや閉鎖的になっている点に、石油ショック以後の労働市場の影響がある程度あらわれている。

(3) 高校卒の変化

男性のライフコースの規則性の変化を、従業先の移動、従業先規模、従業上の地位を基に学歴別に検討すると、高度成長期以後の労働市場の変化は高校卒のライフコースにかなり明瞭にあらわれている。学歴間の違いに着目すれば、大学卒は主として大企業に雇用され従業先の移動も少なく、大学卒と高校卒や中学卒との差異には、コーホート間であまり変化がみられない。しかし、学歴層それぞれの変化に着目すると、高校卒業後に中小企業に従業した人たちの従業先移動の方向に変化が生じていることがわかるだろう。その傾向をより明確に把握するために、対象を高校卒業後、中小企業に従業した人たちに限定して、そのライフコースを跡づけてみよう。

図6は、1936—45年出生、1946—50年出生、1951—60年出生の3つのコーホートの高校卒のなかで、20歳時に最初の従業先にいる中小企業雇用者について、その後の経

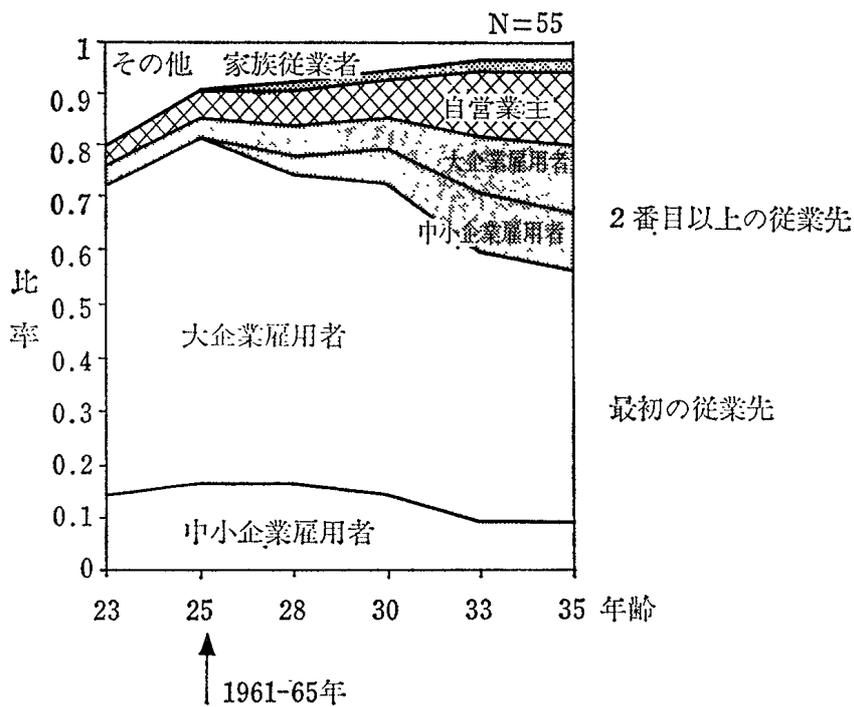


図5 (a)1936—40年出生大学卒（男性）

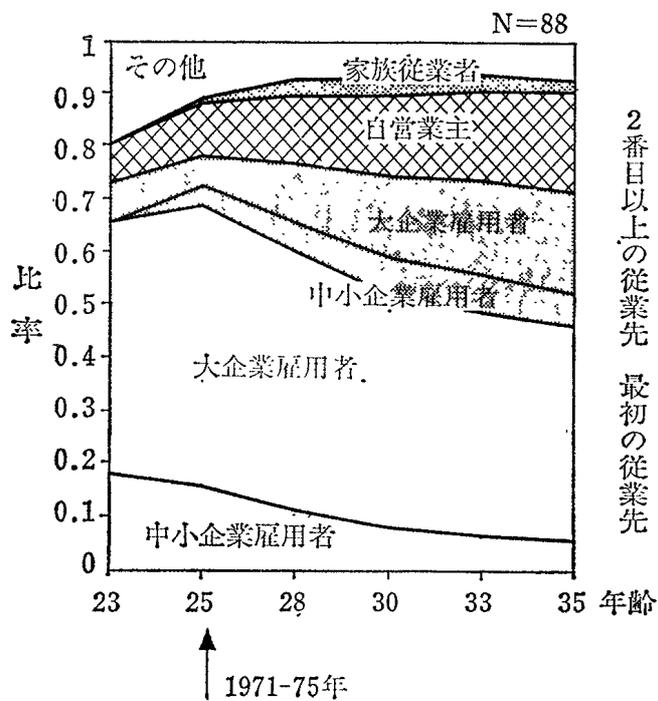


図5 (b)1946—50年出生大学卒（男性）

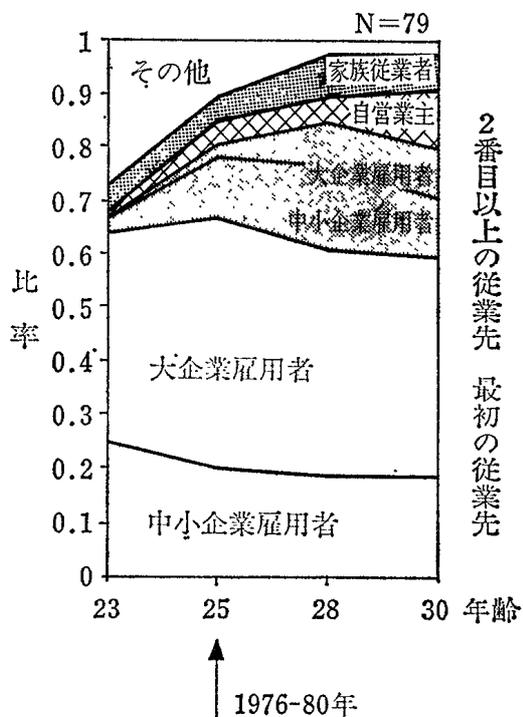


図5 (c)1951—55年出生大学卒（男性）

高度成長期以後の学歴とライフコース

歴を追跡した結果である⁽¹⁶⁾。従業先の移動後の方向は、2番目以上の従業先にいる中小企業雇用者、2番目以上の従業先にいる大企業雇用者、自営業主、家族従業者の4つのカテゴリーに区分している。1936—45年コーホートの場合、次の点が明らかになる。20歳時に最初の従業先にいる中小企業雇用者の中で、25歳までに約半数が従業先を変え、35歳まで最初の従業先にとどまっているものは、わずか20%にすぎない。最初の従業先からの移動の方向としては、中小企業雇用者および自営業主がかなり多いが、大企業雇用者もある程度存在している。次に1946—50年コーホートのグラフをみると、先のコーホートと比べて、最初の従業先からの移動が減少していることがわかる。25歳までに約30%、35歳までに約50%が最初の従業先を離れるが、その程度は先のコーホートより明らかに低い。従業先移動の方向をみても、自営業主および大企業雇用者がかなり減少しており、移動の方向が中小企業雇用者に限定されている。またこの傾向は、1951—60年コーホートでも変化がない。1951—60年コーホートでは、25歳までの移動がやや増加しているが、大企業雇用者への移動はほとんどなく、自営業主も非常に少ない。

図6の3つのコーホートそれぞれについて、年齢と時代の年次を対応させれば、ライフコースへの時代の影響がかなりはっきりと把握できる。1936—45年コーホートの20代は、高度成長期から石油ショックまでの時期である。高校卒業後、中小企業に就業したものは大半が従業先を変え、彼らのライフコースは、中小企業雇用者、大企業雇用者、自営業主の3つの道筋に分化している。しかし20代後半が石油ショック以後の時期にあたる1946—50年コーホートでは、従業先の移動が減少し、大企業雇用者と自営業主への道筋が閉鎖的になっている。そしてこの傾向は、その後の1951—60年コーホートでも確認される。つまり、戦後のベビーブーマーを含む1946—50年コーホートの高校卒の20代から、石油ショック以後の労働市場の変化がライフコースに影響を及ぼしており、その影響は、特に中小企業雇用者の自営業主や大企業雇用者への移行の道筋が閉鎖性を強めた点にみいだされる。

これまでの分析では、従業先移動、従業先規模、従業上の地位を基にライフコースの特徴を検討してきたが、通常、職業的地位はマニュアル、ノンマニュアルといった職業の内容によって概念化されている。職業の内容に関する学歴間格差をここで改めて取り上げる必要はないが、小池の研究やボウマンの研究は、ライフコースにおけるブルーカラーからホワイトカラーへの移行を示唆している。そこで最後に、高校卒について、ブルーカラーとホワイトカラーの比率の年齢に伴う推移を検討しておきたい。

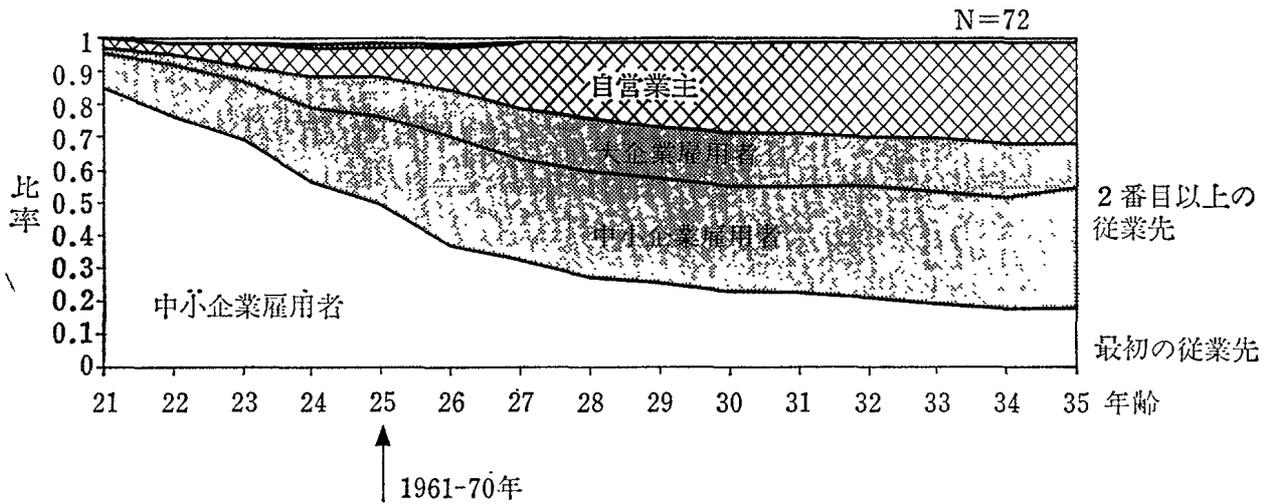


図6 (a)1936—45年出生高校卒（男性）

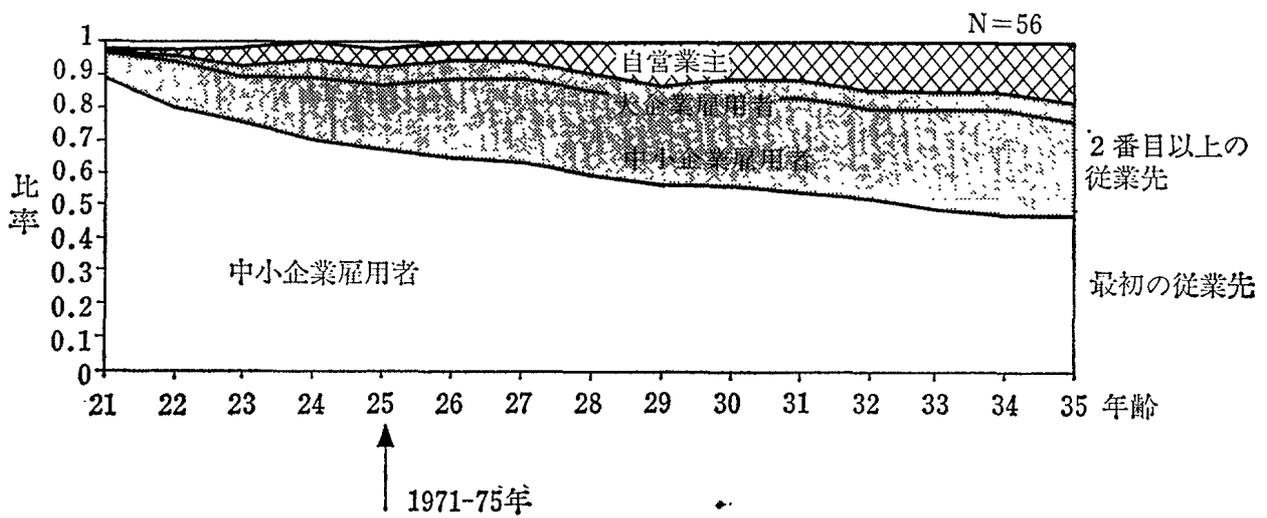


図6 (b)1946—50年出生高校卒（男性）

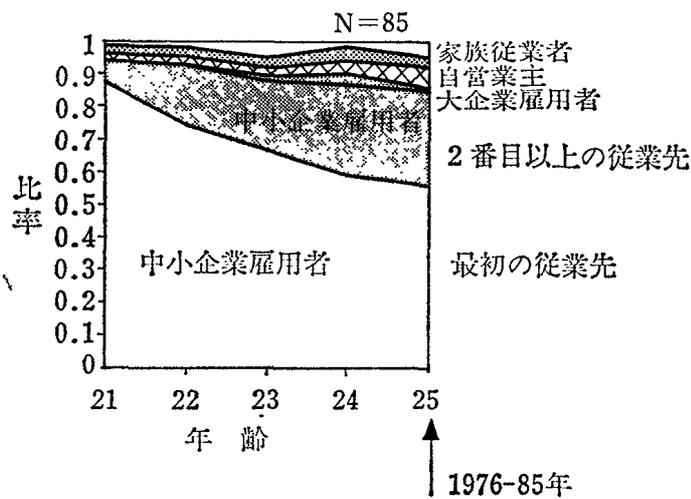


図6 (c)1951—60年出生高校卒（男性）

高度成長期以後の学歴とライフコース

図7は、1936—40年出生、1946—50年出生、1956—60年出生の三つのコーホートの職業の比率の推移に関する分析結果である⁽¹⁷⁾。1936—40年コーホートの高校卒の場合、21歳で50%がブルーカラーであり、35%がホワイトカラーである。両者の比率を年齢ごとに辿ると、ブルーカラーの比率は、徐々に低下し35歳ではほぼ40%になる。一方ホワイトカラーの比率は、徐々に上昇し35歳で50%になる。両者の比率は、25歳前後を境に逆転し、それ以後比率の差は拡大している。また他の職業の比率に変化がないので、ブルーカラーからホワイトカラーへの移行が生じていることがわかる。

しかし1946—50年コーホートの高校卒になると、ブルーカラーとホワイトカラーの比率に逆転はみられない。21歳での両者の比率は先のコーホートとほぼ同様だが、25歳前後で比率の差が縮小していない。20代後半以後、ホワイトカラーがやや増加しブルーカラーがやや減少して、徐々に両者の差は縮小するが、その程度は大きくない。

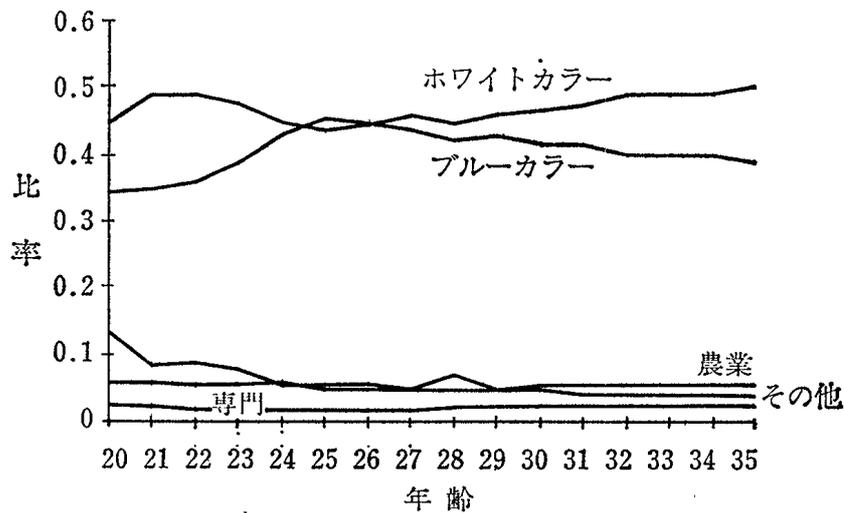


図7 (a)1936—40年出生高校卒 (男性)

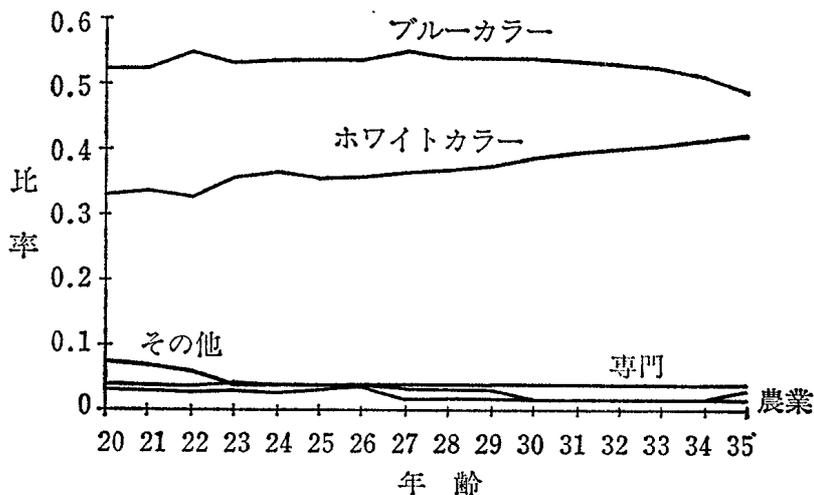


図7 (b)1946—50年出生高校卒 (男性)

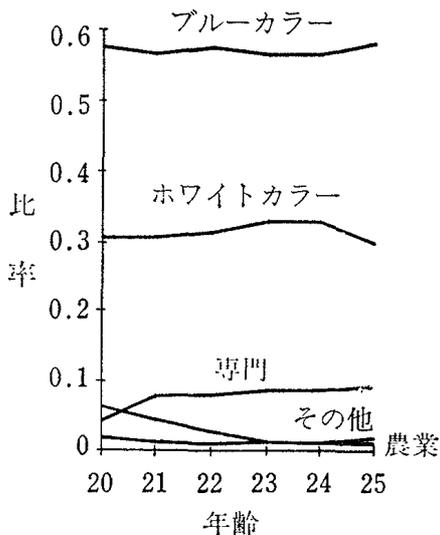


図7 (c)1956—60年出生高校卒
(男性)

図から、職業の内容の年齢に伴う推移に関して、1936—40年コーホートと1946—50年コーホートでは明らかに異なることがわかる。さらに1956—60年コーホートの高校卒でも、25歳まで1946—50年コーホートとほぼ同様の傾向がみられる。1956—60年コーホートの場合、ブルーカラーとホワイトカラーの比率の差がやや拡大しているが、25歳まで両者の比率にほとんど変化がない。よって、この分析結果からも、1946—50年コーホートの高校卒の20代から、そのライフコースに変化が生じている点を確認できるのである。

図7の結果から、従業先移動が職業の内容の変化にどのように関連しているかを直接読み取ることができない。ただしここで具体的に分析結果を紹介しないが、従業先移動が最も多いのは中小企業のブルーカラー層であり、その傾向にはコーホート間であまり変化がない⁽¹⁸⁾。この事実は、1936—40年コーホートの高校卒では、中小企業ブルーカラー層の従業先移動がホワイトカラー層への移行を含んでいることを示唆している。しかし1946—50年コーホートの高校卒から、ブルーカラー層の従業先移動はブルーカラー層の枠内で生じる傾向が強まり、1956—60年コーホートでもその傾向に変化がないと考えられる。したがって、1970年代中頃以後に生じた労働市場の変化が男性のライフコースへ及ぼした影響として、特に高校卒の中小企業ブルーカラー層で、従業先移動がブルーカラー層の枠内に限定される傾向が強まった点を付け加えることができる。

以上、男性の学歴別ライフコースの時代的变化について、1985年「社会階層と社会移動」男性調査の分析結果を、高度経済成長期以後の労働市場の変化を背景としながら検討した。高度成長期以後、わが国の労働市場は労働力移動の境界の弛緩と強化という二つの方向で変化してきたが、分析結果ではその変化を、特に高校卒の中小企業雇用者の従業先移動の程度と移動後の方向において捉えることができた。高度成長期に20代であった高校卒の中小企業雇用者は、大半が最初の従業先から移動し、その方向も中小企業雇用者、大企業雇用者、自営業主に分化していた。しかし戦後のベビーブーム期に出生し、20代が石油ショック以後にあたる高校卒の中小企業雇用者では、最初の従業先からの移動が停滞し、移動後の方向も大企業雇用者と自営業主への道筋

高度成長期以後の学歴とライフコース

が狭くなっていた。その傾向は石油ショック以後の労働市場に参入した高校卒でより明瞭となっており、自営層への道筋が狭くなったため、中小企業雇用者の従業先移動は中小企業の枠内に限定されるようになっていた。つまり高校卒のライフコースの変化からみれば、石油ショック以後、わが国の労働力移動の境界は、中小企業雇用者の大企業雇用者および自営業主への移行の道筋が閉鎖的になることによって強化されたといえるだろう⁽¹⁹⁾。さらにこの時期以後、ブルーカラーからホワイトカラーへの移行もあまりみられなくなっている。

この結果を基にすれば、小池やボウマンによって明らかにされた中小企業雇用者の経歴や高校生の将来展望は、高度成長期の比較的柔軟性のある労働市場の状況を反映したものであったといえよう。高度成長期後半、戦後のベビーブーム期に出生した人たちが労働市場に参入し、20代後半に1970年代中頃の労働市場の変化を経験した。「独立自営」への道筋が狭くなり、ブルーカラーからホワイトカラーへの移行も少なくなった点に、高校時代の将来展望との違いがみられる。

高度成長期から1970年代中頃までに、わが国では高学歴化が急速に進行し、高校教育がほぼ普遍化した。その時期以後、学歴段階による職業的地位への配分規則がより強く認知されてきたかにみえるが、分析結果からすれば、その背景として1970年代中頃以降の労働市場の変化があったことは明らかだろう。石油ショック期を経ても、大学卒のライフコースにはあまり変化がなく、大学卒は主として大企業に就業し、従業先移動も少ない。中学卒が縮小した後、この大学卒のライフコースの特徴と高校卒の約半数を占める中小企業雇用者のライフコースとが対比されるならば、差異はかなり明瞭になる。この意味で、男性の学歴とライフコースとの相対的な関係も、1970年代中頃を境に一つの転期に入ったと考えられる。

4. 結び

本稿では、1985年「社会階層と社会移動」調査の分析を基に、高度成長期以後のライフコースの変化を、学歴との関係から検討してきた。最後のまとめとして、女性と男性の分析結果を比較しておこう。高度成長期と石油ショック以後という二時点がライフコースに及ぼした影響は、男女間で対照的である。高度成長期において、女性では、20代前半までの短期勤続という雇用労働の形態が確立し、20代後半以後、ライフコースはいくつかの方向に分化するが、大半は20代後半から妻として、また母として家庭にとどまっていた。一方男性では、大企業雇用者は最初の従業先に定着するが、中小企業雇用者の従業先移動は20代後半までにかかなり多く生じており、従業先を移動

した後の方向には比較的多様性があった。特に高校卒業後に中小企業に従業した男性のライフコースには、大企業雇用者や自営業主への移行の道筋もあり、高度成長期において、企業規模に基づく従業先移動の境界が弛緩していた点を確認することができた。

石油ショック以後になって、女性では、未婚女性の雇用労働化がさらに進行し、20代前半までのライフコースは画一性を高めるが、既婚女性がパートタイム雇用者として再就業するという新たな道筋が顕在化した。高度成長期に家庭にとどまっていた既婚女性は、育児終了とともに労働市場に再参入しはじめ、若い年齢層では再参入の年齢が早期化して、20代後半以後にライフコースの分岐点が鮮明にあらわれていた。この若い年齢層の女性において、そのライフコースは、20代前半までの画一性と20代後半以降の多様性という二つの方向によって明確に特徴づけられる。また、二つの方向の分岐する年齢が早期化することによって、育児期における就業の有無や就業形態は、選択の対象としての性格を強めつつあった。

しかし男性の場合には、石油ショック期を境にして、中小企業雇用者の20代における従業先移動が、中小企業の枠内に限定される傾向が強まっていた。中小企業雇用者のライフコースにおいて、大企業雇用者や自営業層への道筋が閉鎖的になり、企業規模に基づく従業先移動の境界が強化されていた。その傾向は、戦後ベビーブーム期に出生し、高度成長期後半に就業した高校卒の中小企業雇用者の20代後半からあらわれており、さらに石油ショック以後に労働市場に参入した高校卒では、「独立自営」の精神を実現しうる自営業層への道筋も閉鎖性をより強めていた。その結果として、高校教育が普遍化した1970年代中頃以降、この高校卒の中小企業雇用者のライフコースと大学卒の大企業雇用者のライフコースとの差異が、かなり明瞭になっている。

このように、石油ショック以後の女性のライフコースの変化が、既婚女性における新たな人生の道筋の生成であり、そのことによって、20代後半以後の人生の選択が多様化したのに対し、男性の変化は、大企業と中小企業の境界の強化であり、学校卒業後の従業先規模に基づく人生のシナリオの固定化ともいえるのである。

人々の繰り広げるライフコースのゲームも、時代の動きの中で刻々と変化する。社会の変化と個人の人生の道筋との関係を捉えることは、社会科学における古典的な研究課題であるが、本稿で紹介したライフコース分析はその一つの試みである。個人は、ライフコースの規則性に関する知識に基づき、それぞれの年齢段階で選択や意思決定を繰り返す。ただし、ある時期に選択の対象として存在していた道筋が消滅したり、新たな道筋が顕在化したりするように、選択や意思決定の対象も、時代の動きとともに

高度成長期以後の学歴とライフコース

に変化する。個人の選択や意思決定のメカニズムを明らかにすることは、従来の実証分析の重要な課題だが、個人の選択や意思決定の集合としての全体像が、いかに変化しているかを捉えることも見落とされてはならない。本稿は、高度成長期から1985年時点までの、選択や意思決定の対象が消滅したり生成したりする過程を含む全体像の動きの中で、ライフコースの規則性がいかに変化してきたかを明らかにしようとする試みであった。

〈注〉

- (1) Elder, G. H., Jr., "History and the life course," in D. Bertaux(ed.) *Biography and Society*. (Newbury Park : Sage, 1981) pp. 77-113.
- (2) 欧米における諸研究の紹介と日本における適用について、森岡清美・青井和夫編『ライフコースと世代—現代家族論再考—』垣内出版、1985年、および森岡清美・青井和夫編『日本人のライフコース』日本学術振興会、1988年を参照。また欧米の研究動向は、Kohli, M, & J.W. Meyer (eds.) "Social structure and social construction of life stages," *Human Development* 29 (1986), pp. 145-180. Sorensen, A., F.E. Wenert & L.R. Sherrod(eds.) *Human Development and the Life Course : Multidisciplinary Perspectives*. (Hillsdale, NJ : Erlbaum, 1986). Riley, M.W. (ed.) *Social Structure and Human Lives*. (Newbury Park : Sage, 1988). を参照。以下の分類は、Meyer J.W. "Levels of analysis : The life course as a cultural construction," in Riley, M.W. (ed.), op. cit. pp. 49-62. を参考にした。
- (3) この分野の研究は、近年、西ドイツの生活史データを基に、アメリカ社会学における分析手法の革新を取り入れて展開されている。論文の例として、Carrol, G.R., & K.U. Mayer, "Job-shift patterns in the Federal Republic of Germany : The effects of social class, industrial sector and organizational size," *American Sociological Review* 51 (1986), pp. 323-341. Blossfeld, H.-P., & K.U. Mayer, "Labor market segmentation in the Federal Republic of Germany : An empirical study of segmentation theories from a life course perspective." *European Sociological Review* 4 (1988), pp. 123-140.
- (4) この点を強調する見解として、Meyer, J.W. "The self and the life course : Institutionalization and its effects," in Sorensen et al., op. cit. pp. 199-216.
- (5) Mayer, K.U., & U. Schoepflin, "The state and the life course," *Annual Review of Sociology* 15 (1989), pp. 187-209. を参照。
- (6) 生活史データの分析手法として、この方法の利点については、Blossfeld, H.-P., A. Hamerle, & K.U. Mayer, *Event History Analysis*. (Hillsdale, NJ : Erlbaum, 1989). を参照。

- (7) 女性のライフコースに関する詳細な分析結果は、岩井八郎「女性のライフコースと学歴」、菊池城司編『教育と社会移動』現代日本の階層構造、第3巻、第7章、東京大学出版会、1990年、を参照。
- (8) 以上の記述は、大場綾子・氏原正治郎編『婦人労働』現代婦人問題講座2、亜紀書房、1969年、中村政則編『技術革新と女子労働』、東京大学出版会、1985年、氏原正治郎『日本経済と雇用政策』、東京大学出版会、1989年、を参考にした。
- (9) 具体的な指標の構成およびサンプルについては、岩井、前掲論文を参照されたい。
- (10) 二重構造論の古典的研究として、氏原正治郎『日本労働問題研究』、東京大学出版会、1966年。ここでは労働力移動の側面のみ限定する。終身雇用制についても数多くの研究があるが、ここでの記述は、ウォルター・ギャレンソン、尾高煌之助「日本の労働市場」貝塚啓明（監訳）『アジアの巨人・日本I V、労働・都市・社会問題』、日本経済新聞社、1978年、29-45頁、および西田耕三『日本的経営と人材』講談社現代選書、1987年、42-43頁、を参照した。
- (11) 小池和男『中小企業の熟練』同文館、1981年、96-97頁。
- (12) 以上の記述には、内野達郎『戦後日本経済史』講談社学術文庫、1978年、177-181頁、猪木武徳「成長の軌跡(1)」安場保吉、猪木武徳編『高度成長』日本経済史8、岩波書店、1989年、142-144頁、奥西好夫「規模別にみた雇用動向と労働市場」、『日本労働協会雑誌』No. 295、1983年、11月号、14-26頁、尾高煌之助『労働市場分析』岩波書店、1984年、265-268頁、を参照した。
- (13) Bowman, M.J., *Educational Choice and Labor Markets in Japan*. (University of Chicago Press, 1981). この研究を歴史的資料として読むという視点は、市川昭午「M.J. ボウマン『高校生の進路選択』」市川昭午『教育システムの日本の特質—外国人がみた日本の教育—』教育開発研究所、1988年、165-181頁、より示唆を得た。
- (14) この指標には、臨時雇用は含まれていない。自営層には農業が含まれているが、ここで扱うコーホートではその数は非常に少ない。また分析結果では、35歳までのライフコースを描いている。従業先移動は20代前半に最も多いことがすでに知られており、最初の従業先からの移行に焦点を当てるという目的のため、このように分析を限定した。従業先規模の指標を用いる点については、回顧的データでは、就業後の従業先規模の拡大を捉えられないという欠点がある。しかし以下の分析結果や他の分析結果をみるかぎり、大まかな傾向をみるための区分としては、ある程度有効だと判断した。1985年「社会階層と社会移動」男性調査の職業経歴データについての多面的な分析は、今田高俊、盛山和夫編『社会階層の構造と過程』1985年社会階層と社会移動全国調査報告書、第1巻、1985年社会階層と社会移動全国調査委員会、1988年、に収録された諸論文を参照。男性調査はA票、B票に分れているが、分析では両者を合併している。なお、本稿では「雇用されている人」を「雇用者」

高度成長期以後の学歴とライフコース

としている。

- (15) 高度成長期に就業したという点から、1941—45年コーホートの分析結果を取り上げる。
- (16) サンプル数の関係から、このようなコーホートの区分を設定した。
- (17) ホワイトカラーは、管理、事務、販売職を合併させ、ブルーカラーは、熟練、半熟練、非熟練職を合併させたものである。
- (18) この点に関する分析結果の一部は、岩井八郎「高度成長期以後の日本人の教育歴とライフコース」日本教育社会学会第41回大会『発表要旨集録』、1989年、20-21頁。
- (19) 労働力移動の境界が強化されたからといって、高度成長期以前の状態に戻ったというわけではない。ここでは取り上げないが、1956—60年コーホートの高校卒では、従業先移動は主として第三次産業に属する中小企業間で生じており、その性格は以前とは明らかに異なる。